



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 25日

上場会社名 大太平洋金属株式会社
コード番号 5541

上場取引所 東大名
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.pacific-metals.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 村井 浩介

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 庭山 隆夫

TEL (03) 3201 - 6681

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	26,670	28.9	8,327	49.0	8,214	60.9
15年 9月中間期	20,686	14.5	5,587	86.6	5,103	110.8
16年 3月期	45,582		13,600		12,363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	7,990	90.2	40.85
15年 9月中間期	4,200	307.5	21.47
16年 3月期	8,166		41.74

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 195,621,258株 15年 9月中間期 195,671,263株 16年 3月期 195,657,938株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

(注) 16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	52,336	26,914	51.4	137.59
15年 9月中間期	49,541	14,981	30.2	76.57
16年 3月期	49,297	18,919	38.4	96.71

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 195,613,266株 15年 9月中間期 195,662,014株 16年 3月期 195,629,866株
期末自己株式数 16年 9月中間期 157,447株 15年 9月中間期 108,699株 16年 3月期 140,847株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	53,145	14,217	13,096	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 95銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なることも予想されますのでご了解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成16年9月30日	前中間期 平成15年9月30日	前 期 平成16年3月31日
(資産の部)			
流動資産	23,453	17,550	20,519
現金及び預金	7,634	4,728	4,060
受取手形	26	167	89
売掛金	5,096	3,358	5,984
商製品	678	478	678
製成品	2,125	1,410	1,456
原材料	1,800	1,065	1,331
仕掛品	927	829	859
貯蔵品	310	274	252
前渡金	-	281	27
前払費用	162	416	122
繰延税金資産	2,412	1,581	2,412
短期貸付金	8	1,859	8
未収入金	156	156	171
繰延ヘッジ損失	1,855	-	2,940
その他の流動資産	270	952	140
貸倒引当金	12	8	14
固定資産	28,882	31,990	28,778
有形固定資産	24,061	26,598	23,992
建物	4,956	5,990	5,038
構築物	897	848	879
機械及び装置	5,954	5,984	5,948
車両運搬具	88	34	55
工具・器具・備品	156	133	147
土地	11,441	12,973	11,612
建設仮勘定	565	633	309
無形固定資産	22	17	17
投資その他の資産	4,798	5,374	4,768
投資有価証券	2,456	2,372	2,502
子会社株式	364	364	364
長期貸付金	5,682	7,176	6,264
長期前払費用	1,042	981	1,084
長期営業債権	22	3,850	3,850
その他の投資	210	426	315
貸倒引当金	4,979	9,797	9,613
資産合計	52,336	49,541	49,297

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成16年9月30日	前中間期 平成15年9月30日	前 期 平成16年3月31日
(負債の部)			
流動負債	17,781	21,950	21,997
支払手形	-	424	1,641
買掛金	1,417	659	1,594
短期借入金	9,000	14,778	9,000
一年以内返済の長期借入金	3,062	3,698	4,500
未払金	901	155	534
未払法人税等	62	2	5
未払消費税等	247	220	435
未払費用	944	1,102	1,074
預り金	66	62	78
賞与引当金	220	168	192
オプショナル負債	1,850	-	2,940
その他の流動負債	7	677	1
固定負債	7,640	12,609	8,380
長期借入金	5,687	10,688	6,500
繰延税金負債	107	-	107
退職給付引当金	836	725	718
役員退職慰労引当金	107	70	94
再評価に係る繰延税金負債	901	1,125	960
負債合計	25,422	34,560	30,378
(資本の部)			
資本金	13,922	24,824	24,824
資本剰余金	3,481	18,932	18,932
資本準備金	3,481	18,932	18,932
利益剰余金	8,061	30,551	26,354
利益準備金	-	1,042	1,042
任意積立金	-	6,000	6,000
中間(当期)未処分利益	8,061	37,594	33,397
(うち中間(当期)純利益)	(8,061)	(4,200)	(8,166)
土地再評価差額金	1,327	1,616	1,386
その他有価証券評価差額金	158	169	158
自己株式	36	11	28
資本合計	26,914	14,981	18,919
負債及び資本合計	52,336	49,541	49,297

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
(経常損益の部)			
売上高	26,670	20,686	45,582
売上原価	16,841	13,778	29,210
販売費及び一般管理費	1,500	1,320	2,771
営業利益	8,327	5,587	13,600
営業外収益	288	260	430
受取利息及び配当金	169	164	202
その他の収益	119	96	228
営業外費用	401	744	1,667
支払利息	232	555	1,051
その他の費用	168	189	615
経常利益	8,214	5,103	12,363
(特別損益の部)			
特別利益	122	185	233
特別損失	390	1,658	5,994
税引前中間(当期)純利益	7,945	3,630	6,603
法人税、住民税及び事業税	2	2	5
法人税等調整額	47	572	1,568
中間(当期)純利益	7,990	4,200	8,166
前期繰越利益	10,902	42,022	42,022
土地再評価差額金取崩額	70	228	459
資本減少による繰越損失填補額	10,902	-	-
中間(当期)未処分利益	8,061	37,594	33,397

(注)当中間期における主な特別損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損 157百万円、投資有価証券評価損 46百万円、
貸倒引当金繰入額 87百万円、その他の特別損失 99百万円

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によりしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で定額法により償却しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で、発生時の翌期から定額法により償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によりしております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によりしております。

中間貸借対照表及び中間損益計算書についての注記

1.有形固定資産の減価償却累計額		42,533	百万円
2.担保に供している資産			
有形固定資産		22,029	百万円
3.保証債務残高		2,458	百万円
4.取得原価から控除している国庫補助金			
建物		28	百万円
構築物		5	百万円
機械及び装置		142	百万円
車輛運搬具		2	百万円
5.保有する自己株式数	普通株式	157,447	株
6.1株当たり中間純利益		40	円85銭

* 記載金額は、「1株当たり中間純利益」を除き、百万円未満を切捨てて表示してあります。

製品別売上高

製 品 名	当中間期	前中間期	前年同期比
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	
	百万円	百万円	%
フェロニッケル	26,177	20,074	130.4
スラ グ 製 品	246	217	113.2
そ の 他	246	394	62.4
合 計	26,670	20,686	128.9

製品別生産量

製 品 名	当中間期	前中間期	前年同期比
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	
	屯	屯	%
フェロニッケル	18,747	19,985	93.8
スラ グ 製 品	245,877	313,441	78.4